

四半期報告書

(第75期第2四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,010,420	5,222,346	14,969,269
経常利益 (千円)	173,891	73,725	484,219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△261,906	△333,591	△206,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△762,835	△876,555	△622,529
純資産額 (千円)	21,919,729	20,687,411	21,737,641
総資産額 (千円)	29,142,450	27,842,118	29,719,850
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△10.56	△13.45	△8.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	71.9	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,370	△27,465	602,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△416,839	294,439	△1,627,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△560,618	△65,879	576,895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,879,533	5,762,974	5,648,359

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△4.40	△4.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億77百万円減少し、278億42百万円となりました。

流动資産は、前連結会計年度末に比べて4億89百万円減少し、194億12百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億74百万円減少し、現金及び預金が2億4百万円、商品及び製品が1億40百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億88百万円減少し、84億29百万円となりました。これは、有形固定資産が12億90百万円減少したことなどによります。

流动負債は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円減少し、38億81百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億81百万円、その他が2億90百万円、短期借入金が1億6百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加し、32億72百万円となりました。これは、長期借入金が2億28百万円増加し、その他が1億12百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億50百万円減少し、206億87百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が5億36百万円、利益剰余金が5億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国など一部で持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長引く中、極めて厳しい状況が続きました。

日本経済は、景気の悪化に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の持ち直しは限定的であり、企業収益の悪化に伴い設備投資は依然弱含んでおり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、事業の継続及び従業員の安全を最優先事項とし、新型コロナウイルスの感染防止策を講じるとともに、市場の変化に対応すべく「持続可能な事業構造の構築」、「収益の改善」を重点課題とし、各種施策の取り組みを進めております。また、これまでのように対面営業が難しい状況が続く中、様々なデジタルツールを活用した非対面での営業活動や、IoTをはじめとするデジタル化に対応した製品の早期実現に向けた取り組み、課題となっている生産と在庫の適正化に向けたサプライチェーンの再構築などに努めております。さらに、一時帰休を含めた経費削減を図るなど、あらゆる角度から収益力回復に向けた対策を実行いたしました。

このような環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億22百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業損益は1億円の損失（前年同四半期は営業利益2億94百万円）となりました。経常損益は73百万円の利益（前年同四半期比57.6%減）となり、固定資産売却損を3億3百万円計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億33百万円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億61百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、マスクやPPE製品の需要が拡大し、供給が不足したことで、一時的にアパレル製品からこれらの製品に生産を切り替える工場が増加し、そのニーズに対応してまいりましたが、本格的な設備投資の回復には至らず、売上高は41億41百万円（前年同四半期比37.4%減）、セグメント利益は4億10百万円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路拡大に向けた販売活動を継続しておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の制限等の影響で、自動車生産の回復は遅れており、売上高は10億81百万円（前年同四半期比22.3%減）、コスト削減などによりセグメント利益は27百万円（前年同四半期はセグメント損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加し、57億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、27百万円（前年同四半期比87.5%減）となりました。これは主に、売上債権の減少6億79百万円、減価償却費3億71百万円、助成金の受取額79百万円に対し、税金等調整前四半期純損失2億7百万円、仕入債務の減少5億1百万円、たな卸資産の増加3億61百万円、未払金の減少2億3百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億94百万円（前年同四半期は4億16百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2百万円に対し、有形固定資産の売却による収入5億50百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、65百万円（前年同四半期比88.3%減）となりました。これは主に、長期借入による収入4億40百万円に対し、長期借入金の返済による支出2億30百万円、配当金の支払額1億73百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1億84百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	24,828,600	—	2,255,553	—	2,158,010

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,505	10.10
株式会社美馬	大阪市福島区鷺洲5丁目7-2	1,553	6.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,214	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	830	3.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	782	3.15
板東敬三	兵庫県西宮市	741	2.99
吉田隆子	京都市左京区	709	2.86
美馬成望	兵庫県西宮市	622	2.51
美馬正道	大阪府八尾市	473	1.91
板東雄大	大阪府豊中市	427	1.72
計	—	9,860	39.74

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 2,244千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 960千株

2 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ポートフォリアが2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ポートフォリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目8番14号	1,869	7.53

3 2020年7月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスタートーズ・エルエルピーが2020年7月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・インベスタートーズ・エルエルピー (Highclere International Investors LLP)	英国ロンドン、ダブリュー1 ユー 3 ピー ピー ー、マンチェスター・スクウェア 12 (12 Manchester Square, London, W1U 3PP, England)	1,086	4.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,805,700	248,057	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	24,828,600	—	—
総株主の議決権	—	248,057	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900	0	17,900	0.07
計	—	17,900	0	17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,998,703	6,203,010
受取手形及び売掛金	3,856,634	3,081,899
有価証券	42,145	—
商品及び製品	5,180,204	5,321,167
仕掛品	658,289	628,510
原材料及び貯蔵品	3,757,987	3,785,815
その他	443,052	400,358
貸倒引当金	△35,142	△8,264
流动資産合計	19,901,874	19,412,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,081,197	4,823,610
その他（純額）	3,825,958	2,793,098
有形固定資産合計	8,907,156	7,616,708
無形固定資産		
投資その他の資産	537,213	513,232
固定資産合計	373,606	299,680
資産合計	9,817,976	8,429,621
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	1,243,110	661,415
短期借入金	2,118,425	2,012,219
未払法人税等	45,535	63,002
賞与引当金	92,434	111,072
その他	1,324,475	1,034,232
流动負債合計	4,823,982	3,881,940
固定負債		
長期借入金	1,639,361	1,868,343
退職給付に係る負債	567,518	565,533
その他	951,347	838,888
固定負債合計	3,158,226	3,272,765
負債合計	7,982,208	7,154,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	2,255,553	2,255,553
　資本剰余金	2,983,084	2,983,084
　利益剰余金	15,170,265	14,662,999
　自己株式	△5,350	△5,350
　株主資本合計	20,403,553	19,896,286
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,867	9,120
為替換算調整勘定	732,104	195,276
退職給付に係る調整累計額	△87,273	△78,092
　　その他包括利益累計額合計	666,698	126,305
非支配株主持分	667,390	664,819
　純資産合計	21,737,641	20,687,411
　負債純資産合計	29,719,850	27,842,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,010,420	5,222,346
売上原価	5,319,333	3,375,855
売上総利益	2,691,087	1,846,490
販売費及び一般管理費	※1 2,396,983	※1 1,946,861
営業利益又は営業損失(△)	294,103	△100,371
営業外収益		
受取利息	10,686	5,174
受取配当金	2,054	1,574
為替差益	—	46,788
助成金収入	2,942	150,788
その他	8,676	7,457
営業外収益合計	24,360	211,783
営業外費用		
支払利息	30,347	34,699
為替差損	105,554	—
その他	8,670	2,988
営業外費用合計	144,572	37,687
経常利益	173,891	73,725
特別利益		
固定資産売却益	1,011	—
投資有価証券償還益	—	22,090
特別利益合計	1,011	22,090
特別損失		
固定資産売却損	829	303,178
特別損失合計	829	303,178
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,073	△207,362
法人税、住民税及び事業税	162,997	42,347
法人税等調整額	256,944	70,240
法人税等合計	419,942	112,588
四半期純損失(△)	△245,868	△319,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,037	13,640
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△261,906	△333,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△245,868	△319,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,624	△12,746
為替換算調整勘定	△515,219	△553,039
退職給付に係る調整額	△3,372	9,181
その他の包括利益合計	△516,966	△556,604
四半期包括利益	△762,835	△876,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△758,438	△873,984
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,397	△2,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,073	△207,362
減価償却費	372,570	371,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,538	△26,486
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,065	7,446
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,287	—
受取利息及び受取配当金	△12,741	△6,749
助成金収入	△2,942	△150,788
支払利息	30,347	34,699
為替差損益(△は益)	19,672	△67,283
固定資産売却損益(△は益)	△182	303,178
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△22,090
売上債権の増減額(△は増加)	631,556	679,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△410,151	△361,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,278	△501,859
未払金の増減額(△は減少)	△64,151	△203,871
その他	△40,093	33,383
小計	482,865	△118,460
利息及び配当金の受取額	8,373	6,376
利息の支払額	△32,597	△35,748
助成金の受取額	2,942	79,152
保険金の受取額	—	47,747
法人税等の支払額	△680,954	△6,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,370	△27,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△296,299	△356,318
定期預金の払戻による収入	241,230	259,466
有形固定資産の取得による支出	△357,424	△202,715
有形固定資産の売却による収入	13,695	550,031
無形固定資産の取得による支出	△9,155	△5,068
投資有価証券の償還による収入	—	42,965
その他	△8,885	6,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,839	294,439

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	440,000
長期借入金の返済による支出	△111,720	△230,818
社債の償還による支出	△106,430	—
配当金の支払額	△297,727	△173,674
リース債務の返済による支出	△40,642	△48,479
その他	△4,098	△2,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,618	△65,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,753	△86,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,322,581	114,615
現金及び現金同等物の期首残高	6,202,114	5,648,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,879,533	※1 5,762,974

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載したとおり、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による影響が2021年3月期の1年間は継続し、2022年3月期に回復するものと仮定しております。

当第2四半期連結累計期間において、この仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	628,768千円	558,877千円
賞与引当金繰入額	89,397 //	48,808 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,223,437千円	6,203,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△343,904 //	△440,036 //
現金及び現金同等物	4,879,533千円	5,762,974千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	297,727	12.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	322,538	13.00	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,674	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,619,485	1,390,935	8,010,420	—	8,010,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,619,485	1,390,935	8,010,420	—	8,010,420
セグメント利益又は損失 (△)	934,264	△37,761	896,503	△602,399	294,103

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,141,226	1,081,119	5,222,346	—	5,222,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,141,226	1,081,119	5,222,346	—	5,222,346
セグメント利益又は損失 (△)	410,492	27,413	437,905	△538,277	△100,371

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△10円56銭	△13円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△261,906	△333,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	△261,906	△333,591
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 秀 明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2020年4月1日から2021年3月31までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

2020年11月6日

【会社名】

ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】

PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長執行役員 美馬成望

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 美馬成望は、当社の第75期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。